

## 平成22年度 事業計画案

## 1. 庶務事項

平成22年度も前年度に引き続き会員拡大年間として入会金を免除し、会員の増強活動を積極的に推進する。

## 2. 講演会, 討論会, 研究発表会ならびに見学会等の事業計画

月	日	曜	名 称	開 催 地
平成22年				
5	19	水	第51回通常総会, 第53回年会－受賞講演, 特別講演, 懇親会	タワーホール船堀
	20	木	受賞講演, 第59回研究発表会, JPIJSポスターセッション	
6	4	金	第30回絶縁油分科会研究発表会	京都 京都テルサ
7	15	木	資源講演会	東京 東京大学
10	19	火	第10回 回転機研究討論会	東京 青少年総合センター
10	14	木	新エネルギー部会講演会	東京 青少年総合センター
10	26	火	25th JPI Petroleum Refining Conference	東京 青少年総合センター
	27	水		
10	29	金	第2回絶縁油後継者育成講習会	東京 青少年総合センター
11	4	木	2010石油製品討論会	東京 青少年総合センター
	5	金		
11	25	木	神戸大会－特別講演, 第40回石油・石油化学討論会, 懇親会 見学会	兵庫 神戸国際会議場
	26	金		
	27	土		
12	5	日	第20回日本－サウジアラビア合同セミナー	サウジアラビア・ダハラン
	6	月		
12	16	木	第41回装置研究討論会	東京 青少年総合センター
	17	金		
平成23年				
1	18	火	第12回日本－クウェート合同セミナー	クウェート・アハマディ
	19	水		
1	21	金	設備維持規格講習会 (配管・設備, 回転機, 電気設備, 計装設備)	東京
1	21	金	設備維持管理士更新講習会 (回転機, 電気設備, 計装設備)	東京
1	24	月	設備維持規格講習会 (配管・設備)	大阪
2	4	金	第36回精製パネル討論会	東京
2	13	日	設備維持管理士認定試験	東京・大阪
			(配管・設備, 回転機, 電気設備, 計装設備)	
2	—	—	設備維持管理士更新講習会 (配管・設備)	東京・大阪
3	—	—	第11回電気研究討論会	東京
3	—	—	第28回計装研究討論会	東京

## 3. 研究助成

前年度に続き、若手研究者及び部会への助成公募を行い、適格者を選考し、研究助成金を交付する。

#### 4. 会務部門

##### (1) 支部活動

###### [北海道支部]

- 1) 平成22年7月に日本化学会北海道支部と夏季研究発表会を共催する。
- 2) 平成22年10月に第3回実践的石油学講習を出光興産(株)北海道製油所で実施する。
- 3) 平成23年1月に第11回北海道支部講演会（北見）を日本エネルギー学会北海道支部と共催する。
- 4) 平成23年1月に北海道支部協会合同研究発表会（札幌）を共催する。

###### [東北支部]

- 1) 平成22年11月に第30回東北支部講演会を企画・実施する。
- 2) 平成22年11月に触媒学会東北地区講演会を共催する。
- 3) 東北地区で開催される科学教室に協賛する。

###### [東海支部]

- 1) 東海地区の石油精製会社及び石油化学会社の5製油所・事業所にて大学院生を対象に行うインターンシップ事業に協力する。
- 2) 勉強会及び製油所見学会を企画・実施する。

###### [関西支部]

- 1) 平成22年5月に研究機関・企業見学会を企画・実施する。
- 2) 平成22年9月に第18回学生企業見学会を企画・実施する。
- 3) 平成22年秋に第17回関西支部セミナーを日本エネルギー学会関西支部と共催する。
- 4) 平成22年11月25日(木)に第19回関西支部研究発表会を日本エネルギー学会関西支部と共催する（本会神戸大会と併催）。
- 5) JPIJS関西地区とセミナーを共催する。
- 6) 平成22年11月25日(木)～27日(土)開催の神戸大会（第40回石油・石油化学討論会）において、実行委員会を組織し、支援する。

###### [中国・四国支部]

- 1) 平成22年12月に第30回中国・四国支部講演会を開催する。
- 2) 平成23年2月に第15回中国・四国支部技術交流会を開催する。
- 3) 中国・四国地区の製油所・事業所にて学部・大学院生を対象に行うインターンシップ事業に協力する。

###### [九州・沖縄支部]

- 1) 平成22年秋に第20回九州・沖縄支部講演会を企画・実施（北九州）する。
- 2) 平成22年冬に第21回九州・沖縄支部講演会を企画・実施する。

##### (2) 広報活動

- 1) HPの内容の一層の充実、維持管理に努める。
- 2) 石油学会から発信する情報、提言を検討する。
- 3) 前年度同様、学会活動を適宜新聞各社に紹介する。

##### (3) ジュニア・ソサイアティ（JPIJS）の活動

- 1) 平成22年5月20日(木)に第15回JPIJS若手研究者のためのポスターセッションを開催する。
- 2) 平成22年11月の神戸大会にてJSセッション（特別講演会）を開催する。

3) その他、全国においての活動は次のとおりである。

[北海道・東北地区]

- ・平成22年7月～8月に第50回オーロラセミナーを触媒学会北海道地区と共催する。
- ・平成23年1月～2月に北海道大学で北海道・東北地区講演会を開催する。

[関東地区]

- ・平成22年秋にセミナーを開催する。

[関西地区]

- ・日本エネルギー学会関西支部・石油学会関西支部と共催で、コロキウムを開催する。

[九州地区]

- ・第21回九州地区若手ケミカルエンジニア討論会を化学工学会と共催する。
- ・子どもサイエンス2010を開催する。

[JS研究会]

a) 「炭化水素の転換と水素・合成ガス製造」

- ・勉強会（発表会形式）を開催する。

b) 「合成して新しいゼオライトをつくろうね会」

- ・第3回講演会、もしくは勉強会を開催する。

4) ペトロテックの「JPIJSだより」及びHPにて、各地区の行事の案内、結果報告などの広報活動を行う。

## 5. 学術刊行部門

ペトロテック（一般誌，月刊）ならびにJournal of the Japan Petroleum Institute（論文誌，隔月刊）を発行する。また論文誌のオンラインジャーナルを冊子体刊行から2カ月後に発行する。

## 6. 研究・技術交流部門

### (1) 表彰

- 1) 石油学会表彰規程により表彰を行う。
- 2) 野口記念賞表彰規程により表彰を行う。
- 3) 国際交流賞表彰規程により表彰を行う。

### (2) 教育委員会

移動大学「石油関連セミナー」を前年度に引き続き開催する。

### (3) 受託業務

- 1) (株)石油産業技術研究所から①自動車のONR及び燃費調査，②ディーゼル車の燃料供給システム調査について受託し，調査・研究を実施する。
- 2) (財)国際石油交流センターから①産油国研究者との現地交流事業（第20回日本－サウジアラビア合同セミナー，第12回日本－クウェート合同セミナー），②産油国研究者の受入事業，③産油国関連の表彰事業について受託し，調査・研究等を実施する。
- 3) (財)石油産業活性化センターから「石油系原料による水素製造の要素技術に関する調査研究」について受託し，調査・研究を実施する。
- 4) 外部団体からの調査・研究の受託については積極的に取り組む。

### (4) 外部団体に対する協力

他学協会，その他関連団体からの事業の共催，協賛などの要請には，理事会の審議を経て協力する。

## 7. 部会部門

### (1) 資源部会

- 1) 平成22年7月15日(木)に資源講演会を企画し、実施する。
- 2) 平成22年11月25日(木)～26日(金)に開催の第40回石油・石油化学討論会に協力する。

### (2) 精製部会

- 1) 平成21年10月26日(火)～27日(水)に25th JPI Petroleum Refining Conferenceを企画し、実施する。
- 2) 平成23年2月4日(金)に第36回精製パネル討論会を企画し、実施する。

### (3) 石油化学部会

- 1) 平成22年11月25日(木)～26日(金)に開催の第40回石油・石油化学討論会に協力する。
- 2) 平成22年12月に第18回触媒シンポジウムを企画し、実施する。

### (4) 製品部会

- 1) 平成22年11月4日(木), 5日(金)に2010石油製品討論会を企画し、実施する。
- 2) ガソリン分科会
  - a) (株)石油産業技術研究所から「自動車のONR及び燃費調査」について受託し、調査・研究を実施する。
  - b) 第37回CFRオクタン価照合試験を実施する。
- 3) 燃料油分科会
  - a) (株)石油産業技術研究所から「ディーゼル車の燃料供給システムに関する調査」について受託し、調査・研究を実施する。
- 4) 潤滑油分科会
  - a) エンジン汚れ評価に関するJPI規格普及のため、レイティングシンポジウムを開催する。
  - b) 潤滑油に関するJPI規格について見直しを実施する。
- 5) アスファルト分科会  
アスファルトに関する調査研究を行う。
- 6) 絶縁油分科会
  - a) 平成22年6月4日(金)に第30回絶縁油分科会研究発表会を企画し、実施する。
  - b) 平成22年10月29日(金)に第2回絶縁油後継者育成講習会を企画し、実施する。
  - c) 絶縁油関連の文献を調査し、最新情報の共有化を図る。
  - d) エステル系絶縁油に関する文献調査、検討を行う。
  - e) 絶縁油の硫化腐食について文献調査、検討を行う。
  - f) 絶縁油に関する勉強会を実施する。
- 7) 試験分析分科会
  - a) XRFによる潤滑油製品中の金属元素分析方法及び硫黄分の分析方法について検討する。
  - b) JPI-5S-46 [灯油の過酸化物品試験方法] の規格改訂を検討する。
  - c) 試験分析に関するJPI規格について見直しを実施する。

### (5) 装置部会

#### (5-1) 装置委員会

- 1) 平成22年12月16日(木), 17日(金)に第41回装置研究討論会を企画し、実施する。
- 2) 機器分科会
  - a) 回転機専門委員会, 機器WGによる機器分科会関係規格の見直し及び技術資料の作成を, 前年度に引き続き実施する。
  - b) 平成22年10月19日(火)に第10回 回転機研究討論会を企画し、実施する。

3) 配管分科会

フランジ専門委員会, バルブ専門委員会, ガasket専門委員会, 管及び管継手専門委員会, 配管基準専門委員会の活動を前年度に引き続き実施する。

4) 設備保全分科会

- a) 設備技術専門委員会の活動として, 委員会内講演会, 情報交換会, 見学会を実施する。
- b) 平成22年10月18日(月)に第23回設備保全分科会シンポジウムを企画し, 実施する。

5) 計装分科会

- a) 平成23年3月に第28回計装研究討論会を企画し, 実施する。
- b) 計装技術専門委員会の活動として勉強会・見学会の開催, アンケート調査, 維持規格改訂作業への支援を行う。

6) 電気分科会

- a) 平成23年3月に第11回電気研究討論会を企画し, 実施する。
- b) 電気専門委員会の活動として, 安全・技術情報の収集, 見学会の開催, 維持規格改訂作業への支援を行う。

7) 保安分科会

各社の環境・安全に対する取り組みの実態・問題点を調査し, 活動指針を作成する。

(5-2) 設備維持規格委員会

石油精製業の事業所における設備の性能を維持し, 事故の防止と保安の確保を図るため, 事業所内における設備の維持規格の制定及び改訂作業を実施する。

(6) 経営情報部会

WGを設置し, 調査・検討を行い, 年度末にWG活動成果報告会を実施する。また, 適宜, 部会内講演会を企画・実施する。平成22年度WG活動テーマは以下の2テーマを予定している。

- ・石油産業事業経営の効率化のためのBPMの調査研究
- ・システム化の企画～契約プロセスへのBPM手法の適用に関する調査・検討

(7) 新エネルギー部会

- 1) 平成22年10月14日(木)に新エネルギー部会講演会を企画し, 実施する。
- 2) (財)石油産業活性化センターから「石油系原料による水素製造の要素技術に関する調査研究」の調査・研究を受託する。
- 3) 次世代のバイオマス燃料について, 講師を招いて勉強会を行う。

8. 認証部門

(1) 溶接士の認定事業

溶接士検定委員会の活動として, 技量検定基準の見直し, 全国規模での溶接関連情報の交換を前年度に引き続き実施する。

(2) 標準物質の認証事業

- 1) 前年度に引き続き, 重油硫黄分, 重油窒素分, ニッケル・バナジウム分, FIA用, 軽油硫黄分, 標準ガソリン及び引火点の認証事業を行う。
- 2) 分析技術の進展や, 需要を見ながら, 新規認証及び認証中止の検討を行う。
- 3) 分析機器メーカーとの情報交換を行う。

(3) 設備維持管理士の認定事業

- 1) 平成23年1月に東京, 大阪で設備維持規格講習会(配管・設備, 回転機, 電気設備, 計装設備等)を実施する。
- 2) 平成23年2月13日(日)に東京及び大阪で設備維持管理士認定試験(配管・設備, 回転機, 電気

設備, 計装設備等)を実施する。

3) 平成23年1月に東京で設備維持管理士の更新講習(回転機ほか)を実施する。

4) 平成23年2月に東京, 大阪で設備維持管理士の更新講習(配管・設備)を実施する。

#### 9. 公益法人制度改革への対応

平成20年12月1日に公益法人制度関連3法が施行され, 本会は特例民法法人に移行し, 今後5年以内に新法人(公益社団または一般社団)に移行しなければならない。

本会では, 平成19年9月に公益認定検討委員会を発足させ, これまで12回の委員会を開催した。同委員会では, 公益法人と一般法人の比較検討, 新法人移行に伴う課題の整理, 定款や規程類の変更案の作成など移行に向けた具体的な準備を進めている。

平成21年12月の理事会(第386回)において, これまでの委員会検討結果を踏まえ本会として公益法人移行を前提に準備を進めること, さらに平成22年5月の理事会(第388回)において, 第51回通常総会の決議を経たうえで平成22年度内の公益法人移行を目指して申請手続きを開始することが承認された。この方針に従い, 公益認定検討委員会を中心に作業を進める。